

事業No.	資料ページ	1	公益林保全整備事業(木材増産推進課)	H29事業費	22,732 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-1	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	6	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育間伐から搬出間伐にシフトしている状況があるなら、広報強化だけでは達成率を改善するのは難しいと考える。委員から意見のあった作業道の整備や搬出と合わせた取り組みなど、保育間伐をすすめるための取り組みを現場の事業者と意見交換しながら進めてほしい。 ・ 対象林分は漸減すると思いますが、セーフティネットとして必要と思います。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状では、経済林として活用できず森林整備が遅れた森林に対して、公益的機能を高めるため森林環境税を活用して”公益林保全整備事業”を実施している。 ・ 経済林への支援も行っているところであるが、木材の販売収益が見込まれる搬出間伐等や、これに用いる機械購入は森林の公益的機能を高める行為であるとともに、個人や企業の経済活動の一部でもあるため、森林環境税の趣旨を考慮して、一般財源等により対応している。 ・ 保育間伐の対象林分の減少に加えて、労働力不足や採算性確保の問題で、保育間伐の実績が減少しつつある中、制度設計を見直すうえで、搬出間伐等への重点的な支援にシフトする必要もあると考えるが、森林環境税の趣旨を踏まえ、今後の森林環境税の活用については事務局(林業環境政策課)と協議しながら、必要に応じて委員の皆様からご意見をいただきたいと考えている。 ・ また、森林経営が行われていない人工林では、”新たな森林経営管理制度”において市町村が主体となり、森林整備が進められる中で、保育間伐も進むことも想定しており、これらの状況も踏まえながら検討を進めたい。 	
	○ 事業を拡大	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山奥の森林を見て回る中で10㎡/ha以上の保育間伐が出来る山が多くあるので、調査をし関係機関等幅広くPRをして頂き、健全な森づくりの、為に寄与してもらいたい。 ・ 今回は台風の影響があったということで現状維持を提案するが、実績の減少傾向には対応しなければならぬと思われる。事業利用者の要望を聞いて、使いやすい補助の形にする必要がある。 				
	○ 事業を縮小	0	<p>【休廃止】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山林の現況が収入間伐をするべき状況になっている。切捨て間伐より間伐材の木材増産に貢献するように補助金を使用するのが望ましい。C材が林地残材として増えているのも、今の大雨の災害時に様々なところを堰き止め、流出となる可能性もある。他にも現場作業人員増加に対応するため、機械購入に利用するのも良。搬出間伐も間伐であるため、山林の機能強化には同じと考える。 				
	● 休廃止を検討	1	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業評価シート②における⑨Ⅲ効率性の説明が、同シート①の⑦事業内容での説明との整合性がついていない。近年の県下での自伐林家らを含めた林業従事者の高齢化、森林所有者の高齢化もしくは相続者の林業離れによる実行力低下の現状を念頭におけば、森林所有者を実施主体とする設計は厳しい。他方で、林業機械の設備投資負担を背負う森林組合・林業事業者から見れば、重機の稼働を伴わない保育間伐(当事業)は魅力が無く、経営的にも積極的な実施は難しい状況にある。当事業の担い手を取り巻く状況は、近年特に厳しくなっており、それを置いて、「森林所有者個人が主な実施主体であることから、・・・コスト面からは効率的である。」という説明は、課題を把握しえていないかと懸念される。当事業の対象地は、従来から手入れ不良で、林道などアクセス面が整っておらず、着手できる状況にないという指摘が毎回委員からなされている。「主体」「道」などの周辺課題との関係の中で位置づけ・内容を見直す必要がある。 				
● 改善のうえ継続	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 搬出間伐にシフトしているとのことだが、森林の荒廃を防ぐためには保育間伐はまだ必要。ただし、防災の面から、間伐した木材は切り捨てにせず、搬出し、何らかの活用をすることが望ましい。それを支援できるような制度の改善を望む。 					
事業No.	資料ページ	3	みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課)	H29事業費	17,173 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-2	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	6	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育間伐から搬出間伐にシフトしている状況があるなら、広報強化だけでは達成率を改善するのは難しいと考える。委員から意見のあった作業道の整備や搬出と合わせた取り組みなど、保育間伐をすすめるための取り組みを現場の事業者と意見交換しながら進めてほしい。 ・ 急峻な地形が多い高知県の山においては、作業道等の入らない地域での除間伐が出来ない山が多くみられるので、役場や森林組合を通じて地区別での説明会やパンフレット等の配布により、健全な山になる事業として継続してもらいたい。 ・ H29-1と同じ、使いやすい形かどうか、要望を吸上げる必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在25市町村でホームページ又は広報誌にて本事業について掲載されており、今後すべての市町村で掲載していただけるよう働きかけていく。 ・ 新たな広報手法については、今年度の市町村ごとの実績を踏まえ、検討したい。 ・ 制度の内容については、H29-1と同じく、森林環境税の趣旨や現状を把握しながら検討していく。 		
	○ 事業を拡大	0					
	● 事業を縮小	1	<p>【縮小】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29-1と同じく木材増産目的として利用するのが良いと思われる。 <p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「H29-1」の事業と共に、当事業においても、近年の集中豪雨多発などの降雨傾向の中で、国土を緑被により保護している森林の管理を支える事業の重要性は増している。特に、均質性の高い人工林においては自然淘汰が進みにくく、無間伐での放置により容易に林内照度が低下し、その状態が長期継続しやすい。そのため、下層植生の顕著な衰退、深刻な土壌流出に繋がってしまうため、それを防ぐ保育間伐の支援は非常に重要である。また、長期管理放棄となっている森林の所有者は、その多くが森林所在地以外に居住している場合が多く、現状の広報手段では明らかにターゲット層に届いていないと思われる。当事業においては、事業量の拡大と広報手法の見直しが必要であると思われる。 				
	○ 休廃止を検討	0					
● 改善のうえ継続	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 搬出間伐にシフトしているとのことだが、森林の荒廃を防ぐためには保育間伐はまだ必要。ただし、防災の面から、間伐した木材は切り捨てにせず、搬出し、何らかの活用をすることが望ましい。それを支援できるような制度の改善を望む。 					
事業No.	資料ページ	5	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金(林業環境政策課)	H29事業費	14,275 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-3	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	9	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民との協働活動のような森林整備に関わる人を増やす取り組みは大切だと考えている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国や地域協議会で示している情報について、国が提供する情報を県のHPに掲載するなど、広報活動に努めていきたいと考えている。 		
	○ 事業を拡大	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民による地域森林の整備体制の構築を目的としている森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業における県負担分の交付であり、県の補助分の継続は、活動組織の意欲維持・向上につながっている。県土の8割を占める広大な森林管理の鍵は、今や非常に希薄となった地域住民による地域森林の利用であり、そのためには、利用に関わる知識や技術の継承や再取得が必要である。当事業の支援対象となっている多面的事業はその良い機会となっており、この事業は県下の森林を活かした地域再生の取り組みにおいて、非常に重要な支援事業と言える。 				
	○ 事業を縮小	0					
	○ 休廃止を検討	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里山の保全管理に対して多方面に使い、事業拡大が見込める補助金なので多くの活動される県民に対して事例集などを含めて広報媒体等で幅広く発信してもらいたい。 				
○ 改善のうえ継続	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研修活動をメインメニューとのセットを必須としたところは、座学だけでなく、実地的な保全活動の促進につながるという意味で望ましいと思われる。変更して1年目で、研修の参加人数が目標に達していないが、さらに促進してほしい。 					

事業No.	資料ページ	7	シカ捕獲推進事業費補助金(鳥獣対策課)	H29事業費	7,414 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
			委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等			
H29-4	● 現状のまま継続	4	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 狩猟は移住希望者の関心も高いため、部署を超えた連携で利用を呼びかけてほしい。 29年度は交付申請の遅れで罾の十分な活用が出来てなくて、30年度からは市町村が一括購入による改善策になっていて、期待が持てそうであるが、鹿害は県土に及んでいるため、市町村とは、より緊密な連携による方策を取り幅広く、くくり罾を設置する事で一頭でも多く捕獲をしてもらいたい。 わなによる捕獲は効果が高いと考えられるので、今後も続けていきたいと思う。 		●	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者に対しては、移住促進課を通じてパンフレットなどを配布して、狩猟免許取得を働き掛けている(越知町・香南市には移住し、狩猟を行っている人がいる)。 移住してきた地域おこし協力隊などには、担当課を通じてメーリングリストなどで狩猟免許取得の働き掛けを行っている。 今後も、移住希望者や移住者への狩猟免許取得に向けた働き掛けを続けて行く。 	
	● 事業を拡大	2	<p>【拡大】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度(担当課補足1)の事業結果における狩猟者の意見「罾の種類が欲しいタイプと違い活用ににくい」に対応して、カタログ選択方式(担当課補足2)を採用したこと自体は非常に評価できる。ただし、市町村要綱の未制定による事業展開の遅れは、罾の配布時期の遅れによる活用期間の短縮により、事業効果の発揮に致命的なマイナス影響を与えたといえる。次年度(H30年度)において、事前に市町村の方で狩猟者の希望を確認し、各地域で使いやすい罾を複数選定し、その中から配布するという手法は、また一歩改善がなされており、実利を上げようとする姿勢は高く評価する。ただし、市町村への事業説明は前年度の段階で実施済みであったものの、市町村が狩猟者の意向の少なさや要綱整備手続きの手間を考慮して、整備をしていなかったという市町村の姿勢について、県下で大問題となっている獣害対策への体制が十分か？という点で大きな懸念を感じる。市町村の人員不足の問題もあるので、市町村も採用しやすい制度作りを今後も検討していただきたい。 (担当課補足1:事業を実施している期間はH25~27) (担当課補足2:カタログ選択方式としたのはH29) 害獣被害の防止は環境保全、産業保護の両面で緊急の課題。わなの普及を広めることで、捕獲数をさらに増やす余地が十分にあると思われるので進めてほしい。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、狩猟期の開始(11月15日)までに、要望のあった18市町村中9市町村に対して、予算ベースで71%を超える補助金を交付決定することができ、前年に比べて早期かつ長期のわな罾が実施される見込みであり、捕獲数も期待できる。 くくりわなの選定には、地区猟友会や市町村有害鳥獣被害対策協議会等の意見を反映するよう、また、配布する狩猟者には、有害捕獲等の実績のある狩猟者のみならず、新規狩猟者に対する配慮を市町村にお願いしている。 本事業は、森林環境税の性質上、シカ捕獲を目的としており、シカの生息が非常に少ない市町村には活用されていないのが現状である。 シカの生息が一定あるが、本事業を活用していない市町村に対しては、今後も活用に向けた働き掛けを行う。 	
	○ 事業を縮小	0	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な事業ではあるが、効果が上がっておらず改善が必要である。 猟師の使用したいわなと行政が望むわなとマッチングしていないように思われる。わなよりも駆除した動物に対する補助金を加算すると駆除数も増えるのではないかと。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からは、当事業によるくくりわなでの捕獲効果を上げるために、事業主体を市町村として、市町村は、わなの配布(≒貸与)を行う狩猟者に対して、「平成30年度狩猟者登録および3年間の捕獲実績提出の意思」を事前に確認し、「何らかの理由でわなの使用ができなくなった狩猟者からは、わなを回収し、別の狩猟者に再配布する」旨の事業計画を添付したうえで、補助金交付申請を行うように改善した。 狩猟期のシカ捕獲には、1頭8,000円の捕獲報償金事業(県単)を実施中である。森林環境税の捕獲報償金への利用が可能ならば、活用を検討したい。 また、狩猟者の経費負担の軽減などを図って行きたい。 	
	○ 休廃止を検討	0					
	● 改善のうえ継続	3					
事業No.	資料ページ	9	希少野生植物食害対策事業(環境共生課)	H29事業費	8,420 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
			委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等			
H29-5	● 現状のまま継続	6	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の動きに注目が集まっていると感じるため、こうした活動に取り組む新しい個人や組織の掘り起こしにも取り組んでほしい。 緊急保護種を確認した際の優先順位の調整による臨機応変な対応を評価する。また、冬季のネット降ろしなどを職員と有志によって行っている点については、点検時期を調整する形で全体の負担を抑えて事業内で実施することが望ましい。当事業は、性質上、投資が継続される取り組みであり、出来る範囲での投資の効率化を最も要求する事業である。必要な質を維持しつつ、より多くの植物種の保護の実現に向けた取り組み方に留意していただきたい。また、希少植物種の盗掘防止の重要性は理解できるが、近年の豪雨災害に関して、山地における公共事業の重要性も高まっていることから、公共事業において保護地域が損傷することの無いよう、必要な範囲での情報共有つまり、公共事業実施の事前環境アセスメントの際にヒットするような仕組みを持つ情報保護体制をとるようにして欲しい。 		●	<ul style="list-style-type: none"> 冬期のネット下ろしについては、来年度より委託業務の中で実施する予定。 これまでのモニタリング実績から検討を行い、モニタリング調査の頻度など、より効率的に事業目的が達成できるように計画を立てる。 29年度の計画で未実施の1地点については、今年度の残予算の中で対応を検討している。 より効果的に希少種の保護が行えるように、今後、鳥獣対策課と協議しながら事業を進めていく。 	
	● 事業を拡大	3	<ul style="list-style-type: none"> 鹿害等は県下に広がっているため、牧野植物園や市町村等とも綿密に連絡を取り合い、多くの希少野生植物を守ってほしい。設置された防護柵は巡回をして頂き、常に万全の状態を保ってほしい。 				
	○ 事業を縮小	0	<ul style="list-style-type: none"> これまでコツコツと続けてきた保護は効果が出てきたように思われる。長く続けることが重要であるので、今後も事業を継続してほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0	<p>【拡大】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 29年度は当初の計画地以外に緊急性のある地域が認められ、そこへの対応が優先された結果となった。当初の計画地の緊急度が下がったわけではないと思うので、できれば計画された地域への対応もしながら、新たな緊急案件に追加措置として基金を追加活用してほしかった。希少植物の保護のためには、候補地全てへの早期の対応が求められる。森林環境税活用事業の中には、予定予算を消化しきれず、残しているものもある。税金の活用ということで厳密公正な手続きが必要だとは思いますが、柔軟な対応ができるようにならないものか。 絶滅危惧種を保護するためには、早急に事業の拡大をすべきである。また、防護柵設置周辺での鹿の捕獲を強化することを鳥獣対策課と協議すべきではないか。 				
	○ 改善のうえ継続	0					

事業No.	資料ページ	11	環境学習推進事業(生涯学習課)	H29事業費	1,024 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-6	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	5	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知体験学習ガイドポータルサイトには面白いプログラムが掲載されているが、<u>違う分野の方が見る機会は少ないと感じる</u>。環境学習に関する内容は、移住や観光にも繋がる要素があると感じるため、<u>他部署との繋がりも強めながら進めてほしい</u>。 	●	<ul style="list-style-type: none"> HPIについては、体験ができるイベントや施設の情報を市町村などに広く提供を呼びかけており、須崎市で新たに実施されている海上アクティビティなど、様々な分野の情報を加えるようにしている。 		
	● 事業を拡大	1	<ul style="list-style-type: none"> 多く方に参加してもらいたいのので、<u>情報提供や周知活動の遅れが無いように万全の体制を取ってもらいたい</u>。 派遣数が目標の半分以下であったので、<u>原因を見極める必要がある</u>。参加者が多かったことは良かったが、これによって効率が高くなっているが、派遣数には注目すべきと考える。 		<ul style="list-style-type: none"> 31年度からは、これまでの掲載内容に加えて、各市町村で行われる生涯学習講座や大学、ココブラの出前講座などの情報をあわせて掲載した統合的に生涯学習を紹介するホームページの構築を検討しており、それらの情報にあわせて森林環境学習の情報も発信することで、違う分野の情報取得を目的とする方々にも目に付くような仕組みを検討している。 		
	○ 事業を縮小	0	<p>【拡大】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合評価にある「<u>周知活動のスタートが遅かった</u>」というのは、重要な反省点である。「<u>対象外の内容での申請</u>」、「<u>大人の自然体験活動離れ</u>」なども、重要な反省点・課題である。これらは、事業説明時の説明手段の見直しによる「<u>客体の誤認識を防ぐ事業説明資料の作成や、申請書類の書式自体の見直しによる誤認識の回避</u>」を必要としている。「大人の自然体験活動離れが進んでいる」という認識があるにもかかわらず、「<u>周知活動のスタートの遅れ</u>」は事業運営力に懸念を持つ。また、「<u>森の子ども会議推進事業</u>」に関しては、非常に効果の高い事業であるが、<u>実施場所が限定されており、受益者となる子ども、そして受益地域が限定されているのが非常に残念である</u>。これに関しては、<u>現行の事業実施と並行して、東部および西部の指導団体の育成を行うこと</u>で、今後の事業展開の可能性は高まる。また、<u>長期休暇中のキャンプ形式での実施と、遠隔地児童への旅費負担により、県下全域の子どもへの体験の提供が図れるのではないか</u>。 		<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣数が少なかったことに関して、平成30年度はPTA活動と組み合わせた事業として市町村教育委員会にチラシを配り、各学校へ紹介してもらった。その結果、7月までに目標である派遣数を達成することができた。今後も引き続き周知を行う。 		
	○ 休廃止を検討	0					
● 改善のうえ継続	3	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>特定団体でなくエリア的にも広く活用してほしい</u>。 <u>森の子ども会議の開催地を、県内の様々なエリアに広げてほしい</u>。 		<ul style="list-style-type: none"> 森の子ども会議に関して、今年度は土佐山周辺の山で活動を行ったが、2年目・3年目は東部・西部で実施することを予定している。固定の地域での活動にならないように配慮する。 			
事業No.	資料ページ	13	高校生森林環境理解事業(高等学校課)	H29事業費	718 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-7	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	6	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 前回にも書かせて頂いたのですが、<u>実施校が定着している事は良い事であるが、主として西部方面に偏っている</u>ので、<u>県内でバランスの取れた状態になる様に、学校関係に働きかけて頂く事と実施されている学校が何かの機会に交流発表会等をしてもらう事で、より良くなるのではないかと思います</u>。 	●	<ul style="list-style-type: none"> 現在の教育課程の中での実施については、各学校に新たな内容を追加する形になり、教員の負担感が生じる可能性がある。 H30年3月に新学習指導要領の告示があり、各学校は、H34年度からの実施に向け、これから新教育課程の改訂に取り組むと思われる。 また、県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」においても地域人材の育成をあげているため、地域に関連した取組をもとに新しい教育課程や取組を検討する際に、森林環境に関する内容を導入できないか、特に東部の学校に周知、及びニーズの調査をしていく。 		
	● 事業を拡大	2	<ul style="list-style-type: none"> 実施校が固定化している。既存の3校以外に、<u>ニーズがないかの調査が必要</u> <p>【拡大】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> こうした子ども達の体験機会は将来に繋がる内容だと感じるため、<u>より多くの学校に取りくんでもらいたい</u>。 				
	○ 事業を縮小	0	<ul style="list-style-type: none"> 成果が上がっており、<u>人材育成のためにも拡大してもよい</u>。 				
	○ 休廃止を検討	0	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事業は、県内高校生に対して、森林の公益的機能への理解や森林生産物の利用に親しむ機会を提供する事業であり、森林を保全する意義や資源を利用する手段の継承の意義は大きい。また、高校生の取り組み支援により、高校生から地元の小中学生・未就学児、その保護者などを通して、森林環境への理解や森林資源の活用意識を広げる展開もできており、波及効果が期待できる。この点を増強して事業効果の拡大を狙って頂きたい。また、実施高校は、四万十・高知北・幡多農業の3校にとどまり、東部の参加はない状況が続いている。県内のNPOによる森林整備の取り組みの活性化度合いが西高東低の状況にあるのも、地域の森林環境保全・森林資源活用の意欲を醸成するための次世代教育が東部で乏しいためではないか。高校教員の労働環境の厳しさが問題視されている状況であるが、<u>教員負担の少ない実施体制への配慮とともに、東部地域での参加校を増やすような取り組みが必要と思われる</u>。 				
● 改善のうえ継続	1						
事業No.	資料ページ	15	高校生後継者育成事業(高等学校課)	H29事業費	362 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-8	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	4	<p>【拡大】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校一林業学校一就職の流れができてきているのはとてもよいと感じている。こうした若い人材が就職したあとステップアップできる機会(昇進等)があることも重要だと考えているため、<u>受け入れる事業体にも人材育成やチャレンジする機会を提供してもらえるよう連携して取り組んでほしい</u>。 	●	<ul style="list-style-type: none"> 現在、資格取得に取り組んでいる学校は、林業に関する学習が教育課程に位置づけられており、各学校とも資格取得に向けての事前指導や取得後の技術の補完等を実施している。 また、嶺北高校において、来年度の入学生から森林関係の学習を取り入れるカリキュラムがスタートすることから、資格取得に向けて検討してもらう。 		
	● 事業を拡大	5	<ul style="list-style-type: none"> 当事業は、県内の広大な森林の整備を将来にわたって担う林業人材の確保・育成のため、高校生段階での車両系建設機械等の技能講習を受けられる環境を意欲ある高校生に提供する事業である。高校からの林業就職や林業大学校への進学数の伸びを見ると、<u>高校生への林業就職の意識付けにも効果があるように思われる</u>。他方で、車両系建設機械の技術取得者が各地に増える事は、近年多発する震災や豪雨災害時の救援活動・復興活動の際にも効果を発揮する。県内の森林整備をはじめとする様々な防災強化の意味で、その担い手を育成する当事業の意義は大きい。しかしながら、当事業においても、<u>参加校は中西部のみで東部での育成が図れておらず、掘り起こし努力をお願いしたい</u>。また、研修場所が中部に限定されてしまう状況では、遠方の高校生は日帰り受講は出来ないため、<u>宿泊費等の支出負担が発生し、費用の面が大きな壁となっている</u>。上述の地域防災の面からも、<u>宿泊費の支援の増設をお願いしたい</u>。 	●	<ul style="list-style-type: none"> 経費に関して、資格取得はあくまでも生徒個人の希望であるため、<u>宿泊費やテキスト代については、受益者負担が原則と考えているところであるが、地理的な負担をなくすため、遠方からの交通費に替わるバス代や傷害保険料を当該事業予算で対応し、資格取得に係る保護者の経済的負担をできるだけ少なくしている</u>。 なお、森林研修センターでの高校生の宿泊は、通常の半額となっている。 		
	○ 事業を縮小	0					
	○ 休廃止を検討	0	<ul style="list-style-type: none"> 多くの若者が求められている林業関係において、<u>実践力になるこの事業は実施校がほぼ定着し、多くの学生が参加して資格を得ています</u>が、<u>まだまだ参加されていない林業等が盛んな地域の学校も多くあると思うので、学校等にも出向いてもっとPRしてもらいたい参加校を増やしてもらいたい</u>です。資格者の進路が林業関係に行かれる方が1割程度(実質はもっと増えると思う)なので、<u>5割程度になる様に、これらの機械を実践している森林組合や林業会社へのPRも研修の中でやってもらいたい</u>。 				
○ 改善のうえ継続	0	<ul style="list-style-type: none"> 成果が上がっており、<u>人材育成のためにも拡大してもよい</u>。 卒業生の林業関係の就業にもつながっている。卒業直後の就業ではなくても、<u>林業や森林に関係する職業についての知識や資格を得ることは、将来的に林業に関する就業機会を作ることにつながる</u>ので、<u>より多くの若者が参加できるようにしてほしい</u>。 					

事業No.	資料ページ		山の学習支援事業費補助金(林業環境政策課)	H29事業費	12,929 千円		
H29-9	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等	総合評価		事業担当課の対応・検討状況	
	● 現状のまま継続	7	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども達が体験したり自分で考えたりする機会は重要だと考えているため、継続して多くの学校で取り組んでほしい。 	●		<ul style="list-style-type: none"> 各学校とも継続に向けた意欲は示してくれているところであり、要望のあった学校については、おおむね要望どおり取組が行われている。 事業を行う学校数の拡大については、ブロック毎の小中学校の校長会により全校に呼びかけ、事業の利用について積極的にPRを行った。 要望のない学校に向けて事業を実施する上での課題や、どのようなプログラムがあれば利用できるかについてアンケートを行い、事業を利用する上での課題を整理し、制度の見直しに反映していく予定 	
	○ 事業を拡大	0	<ul style="list-style-type: none"> 取り組みをしている学校が毎年増えているので、出来れば全市町村の小中学校で実施してもらう様にPRの努力をしてもらいたい。運営委員に対しては、どの様な取り組みをされているのか、実例などを示してもらいたい。 環境だけでなく、林業という職としての理解も深めるよう取り組んでほしい。林業は環境を整え、維持強化の効果もあるので。 				
	● 事業を縮小	1	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の中で、子どもたちが高知県の豊かな自然に触れる機会を確保してほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価シートの記述が非常に少なく、結果を生み出した要素が理解できないため、示された数値のみで評価する。H29年の実績は、H28年の実績から9校増加し、参加生徒数が5205人から5982人に777人増加している。この伸び率がどういった取り組みによる影響かは不明だが、参加校が増加したことは評価できる。取り組みは継続していただきたい。また、評価「妥当性」「成果」「効率性」に関しては、評価の参考にできる記述がないため、評価は控える。当事業においては、評価者に情報提示せず評価を受ける姿勢自体を特に改善していただきたい。担当課の負担が大きいのであれば、「H29-13」の事業のように事業実施主体を外部に委託することも検討する必要があると思われる。 				
● 改善のうえ継続	1						
H29-10	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等	総合評価		事業担当課の対応・検討状況	
	● 現状のまま継続	4	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 森の事を知ってもらうための唯一の紙媒体であるmamoriは冊子を通じて幅広く、徐々に理解は出来てきていると思います。県下の全小中学校配布や子育て世代等に理解と関心を持ってもらう冊子として、今後は時代にニーズに合った手法としてバーコードの活用により、スマホで情報が見えたり、インスタ映えの写真などにより、森等に興味を持たず取り組みも必要になってくると思います。 	●		<ul style="list-style-type: none"> 情報誌のテーマを森林環境税への理解から、森林の持つ多面的機能への理解や木材利用が森林環境保全に繋がることを理解してもらうように目的を再設定し、明確化した。 今年度の委託(プロポーザル方式)の仕様書では、SNSや動画共有サイトでの発信や、ARによるスマホとの連携などにより、誌面に触れないような世代にもスマホなどからアクセスできる方法の提案を求めており、若い世代へのアプローチができるのではないかと考えている。 	
	○ 事業を拡大	0	<p>【縮小】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 配布物は費用対効果が見えにくい。環境税への理解なら新聞紙面に年2回位でも良いのではないかと。「mamori」やK+等も。 				
	● 事業を縮小	2	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業は効果測定が難しいところだが、ボランティアの参加率や木製品の購入数など？何かしら読者の行動変容をとらえられるような形を検討してほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0	<ul style="list-style-type: none"> 当事業により発行されている情報誌は、読み物としての軽さも持ちつつ、森林環境教育の要素も押さえており、県民が受け入れ易い情報伝達手段となっている。小学生家庭への配布により、情報誌の普及自体は広がっているが、効果の確認はあまりできていないのが現状である。アンケートの実施での確認はされているが、いかんせん回収率・回答者の固定化が課題であろう。配布されたものを手に取ってくれる層へのPRは成功しているといえるが、読まずに捨てるような無関心層へのPRをどうするかが次の課題である。無意識層の掘り起こしのため、県内列車内の広告、オーディオでのPRなど、ふと目に留まるような視覚に直接効果のあるPR手法を検討する段階に来たのではないかと。 				
● 改善のうえ継続	3	<ul style="list-style-type: none"> SNSなど、最近の若い世代へのアプローチを期待できる情報発信を検討してほしい。 					
H29-11	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等	総合評価		事業担当課の対応状況	
	● 現状のまま継続	5	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林環境税の内容等をK+に掲載した事は大いに良かったと思います。今後は掲載が可能な範囲、K+や他の情報誌にも掲載をして頂き、多くの県民に周知する活動を続けてもらいたい。併せて森林環境教育副読本「もりたび」も続けて配布して頂きたいです。 	●		<ul style="list-style-type: none"> 県民参加で森づくりを進めていくためには、県民の皆様のご理解とご協力は必要不可欠。多くの県民の皆様は森林の働きや木材利用の意義をお伝えするためにも、広報事業は必要であると考えており、森林環境税を活用して実施させていただいているところ。 K+への掲載は、森林環境税の期間延長に関する広報事業として限定的に実施したものである。 今後の広報事業においても、できるだけ費用のかからない方法で既存の広報媒体を活用しながら幅広い広報を検討する。 SNSなどの活用についても、3月に発行予定の森林環境情報誌において検討を進めているところ。 	
	○ 事業を拡大	0	<p>【縮小】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林保全に対する県民の意識向上はもちろん大切なことですが、森林環境税は県内の森林の適切な管理保全に使うという今までの説明があり、県民はそれを期待していると存じます。現在の間伐事業で対象林分が減少してゆけば、他の事業を考えるべきではないでしょうか。森林整備のための森林環境税は整備事業に多くの割合を使うべきで、県民の意識向上の啓蒙活動はもちろん大事ですが本来は別の予算で実施するのが良いのではないのでしょうか。 				
	● 事業を縮小	1	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> H29-10と同じく読者の行動変容をとらえられるような形を検討してほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0	<ul style="list-style-type: none"> 当事業に関しては、発信する情報内容がイベント紹介や事業申請方法の紹介などの手元におきたくなる情報ではないため、A4・A3のチラシの有効性に関しては、どのように使われているのか、検証が必要ではないかと。県民に森林環境税の活用を伝える手段として、新聞情報「K+」への掲載は、新聞購読世帯(費用負担をしても情報を読む世帯)へのPRであり、情報の伝達率は非常に高かったと思うので今後も継続していただきたい。副読本の配布に関しては、配布を目的とする段階は今回できたようであるので、次は活用(少なくとも一読してもらうこと)を目的とする取り組みへとどうつなぐかを検討する必要がある。小学生等を対象とする事業との連携などを期待する。 				
● 改善のうえ継続	3	<ul style="list-style-type: none"> SNSなど、最近の若い世代へのアプローチを期待できる情報発信を検討してほしい。 					
H29-12	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等	総合評価		事業担当課の対応状況	
	● 現状のまま継続	5	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 森の事を知ってもらうための唯一の紙媒体であるmamoriは冊子を通じて幅広く、徐々に理解は出来てきていると思います。県下の全小中学校配布や子育て世代等に理解と関心を持ってもらう冊子として、今後は時代にニーズに合った手法としてバーコードの活用により、スマホで情報が見えたり、インスタ映えの写真などにより、森等に興味を持たず取り組みも必要になってくると思います。 	●		<ul style="list-style-type: none"> 情報誌のテーマを森林環境税への理解から、森林の持つ多面的機能への理解や木材利用が森林環境保全に繋がることを理解してもらうように目的を再設定し、明確化した。 今年度の委託(プロポーザル方式)の仕様書では、SNSや動画共有サイトでの発信や、ARによるスマホとの連携などにより、誌面に触れないような世代にもスマホなどからアクセスできる方法の提案を求めており、若い世代へのアプローチができるのではないかと考えている。 	
	○ 事業を拡大	0	<p>【縮小】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 配布物は費用対効果が見えにくい。環境税への理解なら新聞紙面に年2回位でも良いのではないかと。「mamori」やK+等も。 				
	● 事業を縮小	2	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業は効果測定が難しいところだが、ボランティアの参加率や木製品の購入数など？何かしら読者の行動変容をとらえられるような形を検討してほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0	<ul style="list-style-type: none"> 当事業により発行されている情報誌は、読み物としての軽さも持ちつつ、森林環境教育の要素も押さえており、県民が受け入れ易い情報伝達手段となっている。小学生家庭への配布により、情報誌の普及自体は広がっているが、効果の確認はあまりできていないのが現状である。アンケートの実施での確認はされているが、いかんせん回収率・回答者の固定化が課題であろう。配布されたものを手に取ってくれる層へのPRは成功しているといえるが、読まずに捨てるような無関心層へのPRをどうするかが次の課題である。無意識層の掘り起こしのため、県内列車内の広告、オーディオでのPRなど、ふと目に留まるような視覚に直接効果のあるPR手法を検討する段階に来たのではないかと。 				
● 改善のうえ継続	3	<ul style="list-style-type: none"> SNSなど、最近の若い世代へのアプローチを期待できる情報発信を検討してほしい。 					

事業No.	資料ページ	23	こうち山の日県民参加支援事業委託料(林業環境政策課)	H29事業費	2,085 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-12	集計数		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	4	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい団体やボランティアを増やしていくために他部署とも連携しながら進めてほしい。 「森、ひと、こうち」応援ネットのホームページが周知されていないので、あらゆる所でPRして参加者を増やしてもらいたい。「森、ひと、こうち」応援ネットのホームページを常に見ている人においては更新等があまり見られないので、今後は新しい情報等が随時掲載され、多くの県民に活用してもらいたい。 			●	<p>・「森・ひと・こうち」応援ネットの運営体制や掲載内容について、改善に向けて検討する。</p> <p>・アンケートから森林環境学習フェアの来場者は森林保全ボランティアへの参加に興味を示している傾向にあるため、フェアでの森林保全ボランティア専用ブースを設置し、常時、来場者にPRできる体制をつくる等、PRの強化を検討する。</p>
	○ 事業を拡大	0					
	● 事業を縮小	1	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事業で開設管理しているHP「森・ひと・こうち 応援ネット」の利用状況が低迷している。ボランティア団体のHP活用状況は数団体にとどまり、来訪者への情動的な魅力は低い。現状が続くようでは、事業目的が果たされているかどうか懸念を感じるところである。HPでの発信だけでは、一方通行であり、何らかの対策が求められる。特に、ボランティア人数が減少している点については、人口減少の側面とシニア世代のボランティアのリタイア時期が影響していると思われるので、ボランティア参入へのハードルを低くするなどの工夫に着手する必要がある。「健康手帳」や「竜馬パスポート」などの事例を参考に、「高知ボランティアパスポート」を導入するなど、活動に社会的貢献という自己満足感だけで満足してもらえればよいというものではなく、行政が助けられているのであれば、公共施設の優遇制度などの特典を示すこともあって良いのではないか。 特定団体への依頼でなく、他の取り組み方や、エリアも広域にできるのではないか。 SNS、モバイル対応など、情報へのアプローチの利便性を改善してほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0					
● 改善のうえ継続	4						
事業No.	資料ページ	25	こうち山の日推進事業費補助金(林業環境政策課)	H29事業費	9,766 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-13	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	7	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年はアウトドアに関心を持つ人が増えており、関連企業(スノーピーク等)も高知に来ていたため、こうしたターゲットや企業と連携した新しいキャンペーンを検討するのもよいのではと感じた。 			●	<p>・山の日先生事業について、山の学習支援事業に移し、環境教育のパッケージのメニューで山の日先生事業を実施するよう、使いやすい事業として内容の見直しを検討する。</p> <p>・補助対象者が「県内に事務局を置いている法人」を対象とした事業となっており、企業と連携した取組ができないか今後検討したいと考えている。</p>
	○ 事業を拡大	0	<ul style="list-style-type: none"> 「こうち山の日」や山の日先生支援事業においては多くの方の参加を頂き、事業も順調ですが、この事業等を知らない人も多いため、今後においても満遍なくPR活動をして頂きたいです。 				
	● 事業を縮小	1	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事業は前年H28年度の実績よりも、事業回数や参加人数が若干減少している。その理由として山の日派遣事業の実施団体が2団体減少したということを挙げているが、不参加の理由は何だったのかで今後の対応が異なる。団体の構成員の対応力に限界がきたためであれば、団体の復帰はない。他の団体にも同様の影響が起こっていないかを確認するなど、担い手の状況を把握する必要がある。また、環境教育関連の事業が複数存在することで、活動団体側の事業乗り換えによる変化の場合、活動自体の減少にはなっていない。この点に関しては、森林環境税事業の中に複数の森林環境教育事業が含まれていることで、実施団体側に混乱・やりにくさがあるのではないかと懸念される。森林環境教育に関する事業については、県の担当課の立場でなく、利用者の立場でのワンストップ化を検討する必要がある。 「こうち山の日」はまだまだ県民のものにはなっていないので、地道に広げていってほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0					
● 改善のうえ継続	1						
事業No.	資料ページ	27	運営委員会等開催事務費(林業環境政策課)	H29事業費	528 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-14	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	8	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 説明いただく事務局の人数が多いので、代表者が参加して共有する形でもよいかもしれない。 新しい事業や新メンバーの方に対して現地視察を行って頂ければと思います。 			●	<p>・いただいたご意見を重く受け止め、会議時間の設定や丁寧な記載による資料作成など、委員の皆様にも事業の実施状況や成果等が十分に伝わるよう、内容を改善し、当委員会を運営します。</p>
	○ 事業を拡大	0					
	○ 事業を縮小	0	<ul style="list-style-type: none"> 様々な理由があつてのことだが視察ができなかったのは、残念であった。視察によって環境税の使われ方に対する理解が深まったり、新たな意見が生まれたりするので、今後は工夫をして実行してほしい。夏前がベストと考える。 				
	○ 休廃止を検討	0	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員会に関しては、2時間での実施となっているが、十分な検討時間があるとは言えない。また、資料の記述が十分ではなく、検討時間も短いため、事業の内容を理解しての判断を下すにたい状況にある。委員会の実質化を図る必要があるが、会議時間の延長、状況理解できる事前資料づくりなどを行っていく必要があると思われる。資料については、成果ではなく手段の報告になっていることが多い点も解決すべき点である。 				
● 改善のうえ継続	1						
事業No.	資料ページ	29	林業大学(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課)	H29事業費	441 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-15	委員による評価		見直しの具体的方策に関する意見等				
	● 現状のまま継続	7	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民が関われる機会をつくることは重要だと考えているため、こうした研修は有意義だと感じている。 			●	<p>・より多くの方へPRするため、現行のホームページに加え、H31年度は研修課程の分かるパンフレットの作成を予定している。</p> <p>・森林環境税を利用した研修は、【ボランティア向け】を対象としている。【小規模向け】の研修では、土佐山田・四万十・嶺北の3箇所を実施している。受講希望者がいれば、今後の検討課題としたい。</p> <p>また、可搬式機械など技能講習後の再教育なども検討していく予定。</p> <p>・風倒木処理については、はね返りなどの危険度が高いため、ボランティアで対応するのは難しいと考えているが、昨今の被害が多く出ている現状を踏まえ、検討課題としたい。</p>
	● 事業を拡大	2	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアや自伐林業を目指す方やこれから林業関係の事をやってみようという方には非常に良い研修(以前私は受講済)なので、多くの方へPRしてもらいたい。車両の建設機械の中で小型車両系建設機械の受講生が少なかった件が気になるが、受講生に対して、林業内で使う機械の意味的が解るパンフレット等も必要でないかと思います。 				
	○ 事業を縮小	0	<p>【拡大】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業の安全は、最必要課題であり、労働力人口が減少する状況下において、特に重要性を増している。研修日時・場所などについては、H29年度実績では参加者が特に少ない開催日があったようであるが、県下全域の希望者が受講できるような環境づくりを目指していただきたい。車両系であれば重機販売業者への事業委託による西部・東部での実施なども検討できないだろうか。また、近年、台風被害の深刻化が進んでいるが、それによって風倒木被害が多発している。風倒木は伐採除去に大きな危険が伴うが、伐採従事の経験が浅い場合は、その危険を軽視しがちである。事故を防ぐためにも、入り口段階での講習会は重要な警鐘機会であり、危険に関する知識の提供、回避技術の習得については特に留意していただきたい。 ボランティア活動で山に関わろうとする人の安全確保のために、さらに敷居を低くしてほしい。 				
	○ 休廃止を検討	0					
○ 改善のうえ継続	0						
事業No.	資料ページ	31	木の香るまちづくり推進事業費補助金(木材産業振興課)	H29事業費	33,160 千円	総合評価	事業担当課の対応・検討状況

	委員による評価	見直しの具体的方策に関する意見等	総合評価	事業担当課の対応・検討状況
H29-16	● 現状のまま継続 7	<p>【現状】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 木製品を選ぶきっかけとしてよい取り組みだと感じている。この補助金を使った後、その団体や企業がその後も木製品を意識して選ぶようになったかどうかを検証できればより意義のある取り組みになると思う。 	●	<ul style="list-style-type: none"> PR効果の高い公共的施設での木質化や木製品の導入を促進するため、例年どおり観光関連団体等に対してダイレクトメールやホームページで事業の周知を行った結果、今年度は道の駅や旅館、温泉等の観光施設から申請があり、木質化等が図られている。今後もこういった観光施設をはじめ公共的施設の木質化等を促進するため、事業対象者などにダイレクトメールやホームページ等で事業の周知を図っていく。
	○ 事業を拡大 1	<ul style="list-style-type: none"> 事業的には大きな成果をあげていると思います。今後においては多くの方が入って来る観光施設等に目を向けて木の香る事業の拡大を行ってほしいです。 		<ul style="list-style-type: none"> 整備された木製品等については、デザイン性に優れた事例などを中心に、HPに写真を掲載するなど紹介を行う。
	○ 事業を縮小 0	<ul style="list-style-type: none"> 県下の木質化も徐々に進んで、様々な場所で目にするようになってきた。小学校や保育園などの補助はこれからも続けてほしいと思う。大規模商業施設では、ただ木質化するだけでなく、デザイン性などの高いものにしていくことで、PR効果が高まり、木材利用のきっかけとなるのではないかと。 森林資源の活用のためにも、この制度を広げて、使いやすくしてほしい。 		<ul style="list-style-type: none"> また、業界団体が今年度、木製品のパンフレット作成を予定しており、これについても機会をみて紹介していく。
	○ 休廃止を検討 0	<p>【改善】と評価した委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林整備の充実には、森林生産物の活用が社会に定着し、森林生産物需要が高まっていることが重要である。現在の多くの森林は建材利用を目的としたスギ・ヒノキ人工林であるため、それら木材の利用が重要となっている。住宅環境の変化の中で現しの木材利用が少なくなってきた状況において、公共建築物などで木材に触れ、デザイン性の高い利用の例を知り、木材を見直す機会を増やすことは重要である。また、こういった機会を利用して、森林環境税のPRや事業関連情報の掲示協力など、広報面での協力箇所を増やしていく効果もあろうと思われる。広報協力を負担だけでなくメリットも示しうるこの事業は、需要者への木質化への慣れ、木材利用の多様なデザイン認知、県の事業推進意欲のPRなど、効果が広がらうる可能性を秘めており、意識して広げていってほしい。広葉樹材のPRやスギの黒芯・赤い芯材部などをデザイン上の差し色として活用するなど、積極的な価値観の創造を意図することも可能である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を活用した事業主体(公共的施設等)に対しては、今後、森林環境税の広報活動に協力してもらうよう、森林環境情報誌(ma mori)等の配布を要請していく。
	● 改善のうえ継続 1			